

- ・昨年6月の「日本再興戦略」の閣議決定以降、産業競争力会議分科会を中心に関係会議と連携し、「常に進化する成長戦略」とするための集中的な議論を実施。その結果を「成長戦略進化のための今後の検討方針」として取りまとめ。今後、「検討方針」に従い検討を進め、年次改訂する成長戦略へ反映。
- ・その際、潜在成長率の抜本的な底上げを図り、持続的な成長軌道にのせるため、3つの視点から検討する。

I. 働く人と企業にとって世界でトップレベルの活動しやすい環境の実現

1. 女性の活躍推進と全員参加型社会実現のための働き方改革

2. 日本社会の内なるグローバル化

3. イノベーション・ベンチャー・ITの加速化と事業環境の向上

- 「女性が輝く日本」の実現
 - ー学童保育の待機児童解消等/働き方の選択に対して中立的な税制・社会保障制度/総理主導の情報発信等の場の開催 等
- 「柔軟で多様な働き方ができる社会」の構築等
 - ー「ジョブ型」等の「多様な正社員」の普及・拡大/三位一体の労働時間改革(「時間で測れない創造的な働き方」の実現) 等
- 「企業外でも能力を高め、適職に移動できる社会」の構築

- 外国人受入環境の整備・技能実習制度の見直し
 - ー外国人材受入のための司令塔設置/必要分野・人数を見据えた外国人材活用の在り方の検討/生活環境整備のための制度改革 等
- 対内直接投資の促進体制強化
 - ー海外企業経営トップからハイレベルの要望吸い上げ等
- 国際金融センターとしての地位確立への挑戦
- 首都圏空港の更なる機能強化

- イノベーション創出のための研究開発環境の再構築
- ベンチャーを起爆剤としたイノベーションの推進
- IT利活用促進のための環境整備に向けた新たなルール作り等の推進
- 企業活動の活性化を図るための税制
- エネルギーの安定供給・コスト低減による事業環境の向上

II. これまで成長産業と見做されてこなかった分野の成長エンジンとしての育成

1. 社会保障の持続可能性確保と質の高いヘルスケアサービスの成長産業化

2. 農林水産業の成長産業化に向けた改革

III. 成長の果実の地域・中小企業への波及と、持続可能性のある新たな地域構造の創出

- 医療・介護等の一体的サービス提供促進のための法人制度改革等
 - ー「非営利ホールディングカンパニー型法人制度(仮称)」創設/医療法人関連制度規制の見直し 等
- 患者ニーズの充足、競争力強化等のための保険制度改革
 - ー選定療養の対象拡充の仕組み/費用対効果が低い医療技術の保険外併用療養継続利用の仕組み/保険適用評価への費用対効果分析の導入 等
- 予防・健康増進等の公的保険外サービス産業の活性化
- 医療介護のICT化

- 企業ノウハウの活用・6次産業化の推進
- 農林水産物・食品の輸出促進
- 意欲ある多様な担い手が農業を展開するためのその他の環境整備
 - ー農業委員会、農業生産法人、農業協同組合の在り方等の検討(規制改革会議と連携) 等

- 活力ある持続可能な地域社会の形成及び中長期的発展のためのグランドデザインの構築
 - ー地域の成長中核圏の形成
 - ー中長期的発展のための国のあるべき将来像
- 地方版成長戦略の推進
- 中小企業・小規模事業者の活性化
 - ー中小・小規模事業者連携推進/新陳代謝の活発化 等
- 訪日外国人旅行者数の拡大
- PPP/PFIの活用促進に向けた事業環境・体制の整備